

様式第2号

視察研修先	大分県 豊後高田市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	移住・定住施策について		
今回より視察先から頂いた資料が添付されることになったので、市の概況や視察した施策の詳細については、割愛するものとする。 私的に施策のポイントとなる部分および質疑応答、所管のみを記載する。 ■多岐にわたって充実の、移住・定住 子育て支援施策 ・空き家バンク制度 平成18年から空き家バンク制度を開始。現在寒河江市でも空き家バンク制度はあるが、片手程度しか登録されている空き家はなく、利用実績もそう多くはない。豊後高田市では、危険空き家を含めると、空き家は1,400～1,500件ほど。そのうち使える空き家は500件程度あり、今紹介できる空き家が100件程度、これまで成約したのは400件程度という内訳になっている。 ・市の人口の13%以上を占める移住者 豊後高田市は県外からの移住者が多く、とりわけ県をまたいで移動する女性の転入超過者がプラスになっている。市の支援策を活用した移住者は、10年間で1,339世帯2,903人。市の人口の13.3%を占めるというから、いかに移住定住策が奏功しているかがわかる。 ・定住促進無償住宅・子育て支援住宅・安価な宅地を市が造成 農地や統廃合した旧学校のグラウンドを、市が自ら住宅団地として造成し、安価、または無償で土地を提供。新婚さん応援住宅や子育て支援住宅を安価で提供するなど、住宅施策も非常に充実している。 ・ここまでのか！全国トップレベルの子育て支援策 高校生までの医療費無料、高校生までの入院時の食事代無料、中学校までの給食費無料、高校生に対する昼食無料（市内高校は1校のみ）、保育料・幼稚園の授業料無料、妊産婦医療費無料、高校の授業料の無償化（国の支援策から外れた全世帯に拡充）、子育て応援入学祝金 小・中・高入学ごとに5万円。そして子育て応援誕生祝い金、第1・2子10万円、第3子50万円、第4子100万円、第5子以降200万円！という充実ぶり。 ・今回の視察の中で、私が何よりも素晴らしいと思ったのが、学習に対する支援策が無料の市営塾「学びの21世紀塾」。 土曜日講座、放課後児童クラブ講座、放課後寺子屋講座、水曜日講座、夏季冬季講			

座、ステップアップ講座、テレビ寺子屋講座、大学進学に向けての高校生講座。誰もが幸せに、落ちこぼれを作らないようにと、教育に非常に力を入れておった。現在我が寒河江市でも一部学習支援を行っているが、学力アップではなく、貧困家庭への金銭的支援にとどまっている。

学力は、経済を含めた「将来の幸福」に直結する、子どもたちの大事な力。今日明日では成果が見えないが、ここにどれだけお金をかけられるかが、街の未来につながるのだと思う。

最後に、どの程度の予算を今回ご紹介いただいた子育てや移住定住などに使っているか伺ったところ、豊後高田市の一般会計当初予算約188億円に対して、ざっくりで3億3000万円程度とのことだった。

寒河江市の一般会計当初予算を217億円とした場合で当てはめると、3億7000万円ぐらいになるだろうか。

豊後高田市と同じような施策、子育て支援策を行っている部分もあるが、特に私が重要と感じた教育・市営塾など、まだまだ「子どもをしっかりと育てる」分野においては学ぶべきところが多いと感じた。

様式第2号

視察研修先	大分県 中津市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	6次産業化の取り組みについて		

■「地域が抱える課題」を解決し、地域を活性化するために、「地域の強み」を活かす取り組み

・9者が手を組んだ「なかつ6次産業創生推進協議会」

今回の視察で最も知りたかったのが、この「なかつ6次産業創生推進協議会」の発足について。

例えば当市の場合、商工会と市、青年会議所と市、若手農業担い手と市、というような組み合わせで取り組みを行うというのは数多くあったが、この「なかつ6次産業創生推進協議会」は、大分県、中津市、大分県農業共同組合、下郷農業共同組合、大分県漁業協同組合、山国川流域森林組合、中津商工会議所、中津しもげ商工会、中津市飲食業組合と9者で平成23年に発足している。

なかなかこれほど大きい団体が、これほどの数で手を結んで一つの事業をするのは珍しいと思う。市が中心となって声がけをしていったとのことだったが、どの団体も現状に危機感を募らせていたため、今回の発足まで割とスムーズに事が運んだとのことだった。

発足当時から中津市役所内では主に農業部門の課が担当していたそうだが、2年前から商業部門の課に担当を変更。そこから市内全体的に連携が取れるようになってきたとのことだった。

・6次産業の鍵「ブランド化」

農家の方々はその農作物を作るプロだが、加工や流通、販売、デザインに関しては素人。6次産業で出来上がった商品であっても、結局コンビニやスーパーに並ぶ他の商品がライバルになる。中身がいい商品であることはもちろんながら、デザインの良さやストーリー性がないと、それらに勝つことができない。そのため、デザインや売り方が6次産業化で成功するためのハードルになる場合が多いと私は思っている（商品を作っても売れない）。

現在「なかつ6次産業ネットワーク会議」には90事業者（法人・団体が47事業者、個人が43事業者）が参加しているそうだが、会員には、国や県、市主催セミナーの案内、イベント等の出店情報の提供やサポート、食品アドバイザーによる定期相談、商品開発にかかる補助金交付等を行っているそう。

こちらでは中津市の6次産業産品を「中津ファイブスターストーリー」としてブランド化している。

認証率は4割程度と厳しめのラインにはなっているが、その分その商品たちは非常に洗練されている。また、認証に落ちても、希望すれば専任アドバイザーからアドバイスをもらって再度認証ということもあるのだそう。

それらの厳しい認証を通り抜けた商品は市役所やスーパー等でも販売しており、視察后市役所で何点か購入させていただいたが、デザインも素晴らしく、売り手の方が全ての商品に関してしっかりと説明できるほどの付加価値もあった。

「商品を作って（加工して）終わり」は、6次産業ではない。ここまでやってこそ、6次産業を支援する取り組みである。

視察研修先	福岡県 飯塚市	氏名	後藤健一郎
視察研修項目	新産業創出の取り組みについて		

私は、ICTやDXの分野については、何度か一般質問でも取り上げているので、議会内ではこの分野についてわかっている方だと思う。

しかし、この飯塚市の取り組みは、日本でも最先端の取り組みであり、その全てを理解はできなかったかもしれない。

■炭鉱からベンチャー企業・大学・研究施設誘致への転換、そして新産業の創出へ

・炭鉱からの産業転換

江戸時代には長崎街道随一の宿場町として栄え、その後全国一の出炭量を誇る筑豊炭田の都市として人口が増加した飯塚市。炭鉱閉山により街が疲弊し、産業の転換を余儀なくされ、企業や大学の誘致にかじを切った。

現在、九州工業大学情報工学部（昭和61年）、近畿大学産業理工学部（昭和41年）、近畿大学九州短期大学（昭和41年）と3つのキャンパスがあり、市人口の3.5%を占める約4,500人の学生・研究者が集積。そこから、情報関連産業の集積、大学力を活かした地域の活性化、ベンチャー企業の集積と進んでいった。

・ブロックチェーンの取り組み

今視察の主となるのが、このブロックチェーンの取り組みについて。

コロナ禍以降、行政のDX化が急速に進められている。飯塚市はその実現に向けて、「飯塚市ブロックチェーン推進宣言」を行った。その先駆けとなる実証事業・実証実験として、今回詳しくご説明いただいた、令和2年より行った「証明書のデジタル発行」。

これまでは、市役所やコンビニで印鑑証明や住民票を発行できたが、あくまでも最終形態は「紙」になる。紙はそのままデータとして転用することができない（証明書はなにかしら必要があって発行するが、受け取った人が入力なり、なにかしらデジタルに戻す作業が必要になる）。

そこで、DX化を進める上で避けて通れないのが「証明書のデジタル発行」になるのだが、正当な証明書か、偽造や改ざんされていないか、持ち主が正当な権利者か等、多くの課題がある。その正当性を担保できる、証明できるのが「ブロックチェーン」の技術となる。

ブロックチェーンは、情報通信ネットワーク上にある端末同士が直接接続してやり取りを行い、その記録を分散的に処理・記録できるデータベースであって、データの受け渡しなどで発生したやり取りの記録が保存される。（ネットワーク上の取引履歴を「ブロック」と呼ばれるデータの塊に格納し、時系列に沿ってチェーンのようにつないで記録する技術のため、ブロックチェーンというのだそう）。

特に有名なのが暗号通貨・仮想通貨だが、医療や流通・小売業、アート分野等で使われているブロックチェーン技術。しかし自治体での取り組みとしては全国的にはまだ片手程度の事例しかなく、最先端の飯塚市でも、デジタル証明書の発行はまだ実用までには至っていないとのことだった。

しかしながら、こういった最先端技術を用いた自治体の取組を前向きに進めていけば、今集まっているベンチャー企業や大学だけではなく、どんどん裾野が広がり、よいスパイラルが生まれ続けるのではないかと思う。そしてより多様な分野での事業創出が生まれ、飯塚市がアメリカのシリコンバレーのようになるのではないかと思われる。

・自治体のDX推進について

寒河江市では、令和4年に寒河江市デジタル戦略計画を策定（ちなみに飯塚市は、平成30年に「飯塚市地域情報化計画」を策定）したが、国の自治体DX推進計画の対象期間は、2026年3月までと定められており、基幹業務システムの標準化・共通化については2025年度末までと目標時期も示されている。全国的な技術者不足で期限に間に合わない自治体も出てきているが（そのため、期限を一部緩和）、まずはその期限内にシステムの標準化を終わし、寒河江市のデジタル化を進めていただきたい。

令和2年末に政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定された際、寒河江市のデジタル社会実現に向けて、私が一般質問を行った。「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」に向けて、寒河江市ではどのように取り組んでいくのか？という内容の質問だったが、それを見た市民の方から「デジタル化を進めて、俺達高齢者を置きざりにするのか」というご意見を頂いた。そうならないようにはどうするかという質問の内容だったので、よく聞いていただければわかると思うのだが、「デジタル」という言葉が出ただけで、反射的に、一種アレルギーのような反応をされる方が少なからずいらっしゃるのが現状。

飯塚市でも、ブロックチェーンを含め様々なデジタル化を進めていくうえでやはりそういった声があったそうだが、草の根的に高齢者の情報リテラシーの研修などにかなり力を入れて行なったそうで、60代ぐらいまでの方にはだいたいご理解いただいたとのことだった。そういった進め方についても、学びたいところだ。